

マニュアル利用の有無に関する集計結果を図 1-3（都道府県別）および図 1-4（ブロック別）に示す。全国で回答のあった 1,263 の医療機関のうち、マニュアルを利用している医療機関は 300（23.8%）であった。一方、利用していない、または、マニュアルを知らない医療機関はそれぞれ、601（47.6%）、362（28.7%）であった。

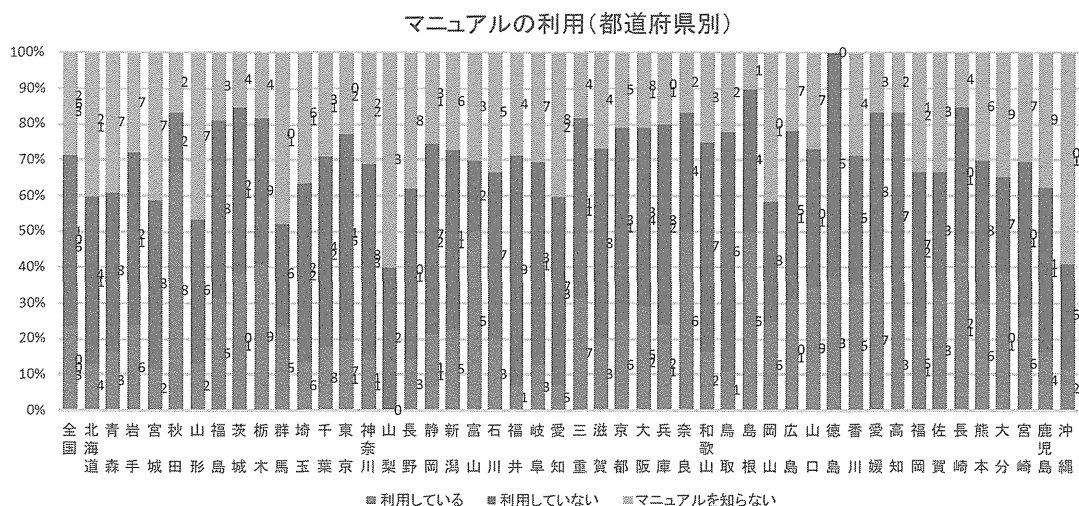


図 1-3. マニュアルの利用（都道府県別）【病院＋診療所】

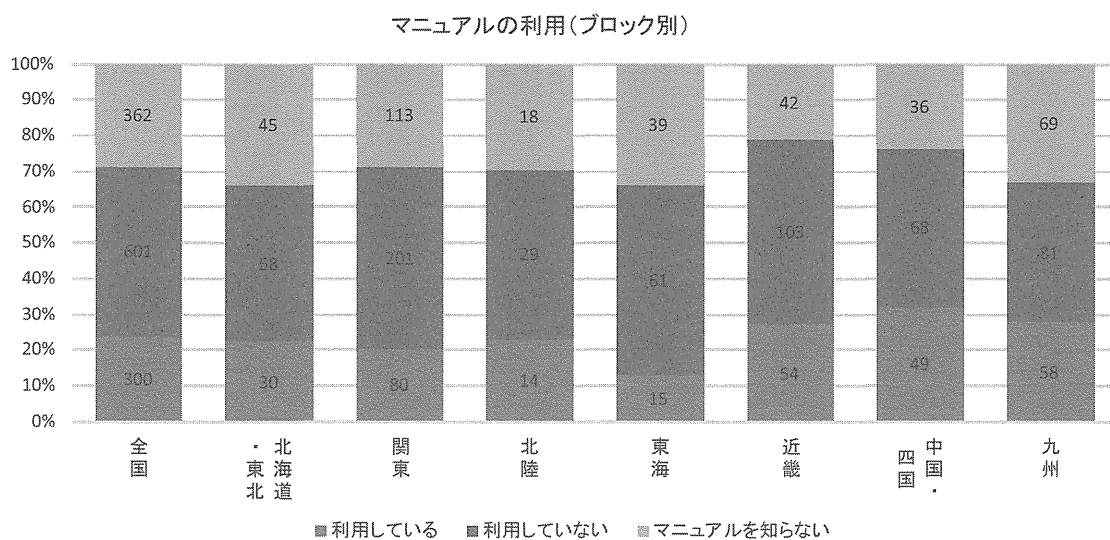


図 1-4. マニュアルの利用（ブロック別）【病院＋診療所】

要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 1-5（都道府県別）および図 1-6（ブロック別）に示す。全国 1,263 の医療機関のうち、要支援妊婦がない医療機関は 543（43.0%）、いた医療機関は 717（56.8%）であった。3つの医療機関は記載がなかった。

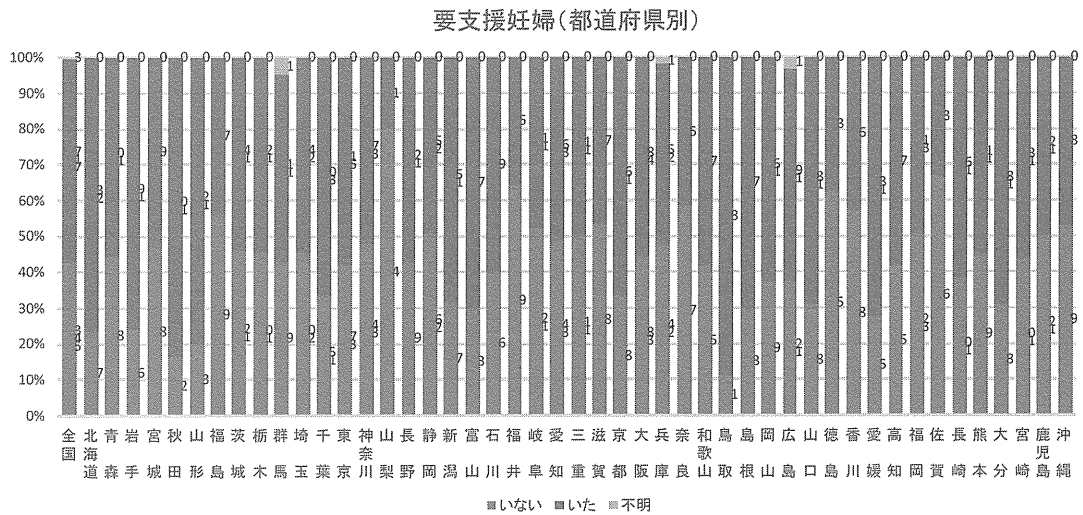


図 1-5. 要支援妊婦（都道府県別）【病院＋診療所】

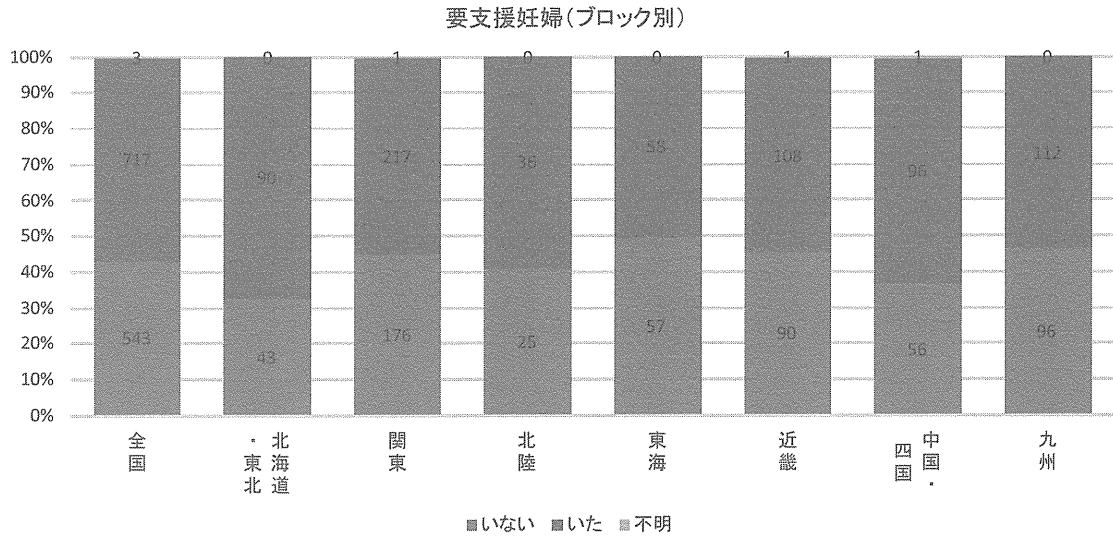


図 1-6. 要支援妊婦（ブロック別）【病院＋診療所】

妊娠期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 1-7（都道府県別）および図 1-8（ブロック別）に示す。全国 1,263 の医療機関のうち、妊娠期の要支援妊婦がいない医療機関は 714（56.5%）、いた医療機関は 549（43.5%）であった。そのうち、自院のみで管理した医療機関は 406、自院と他院で管理した医療機関は 57、他院のみで管理した医療機関は 86 であった。

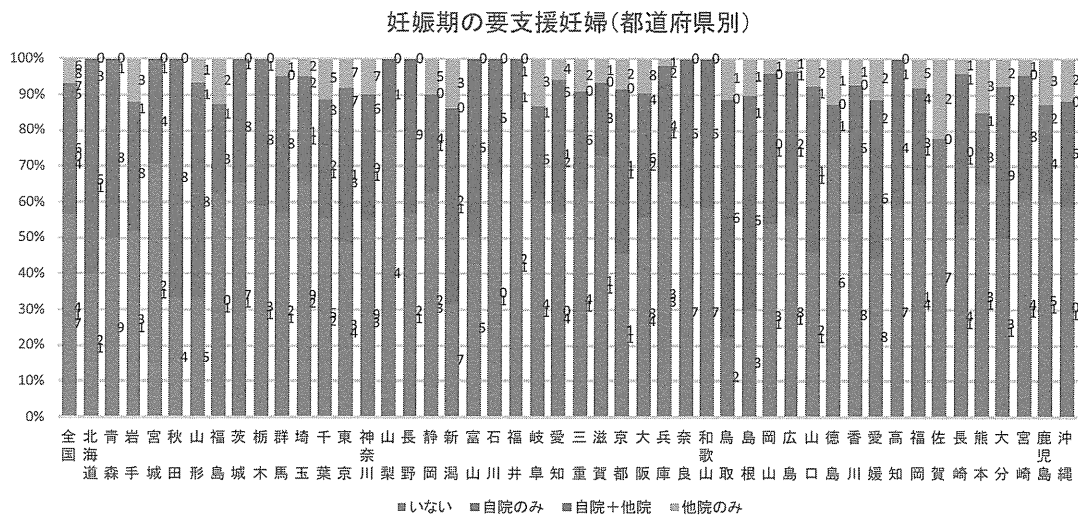


図 1-7. 妊娠期の要支援妊婦（都道府県別）【病院+診療所】

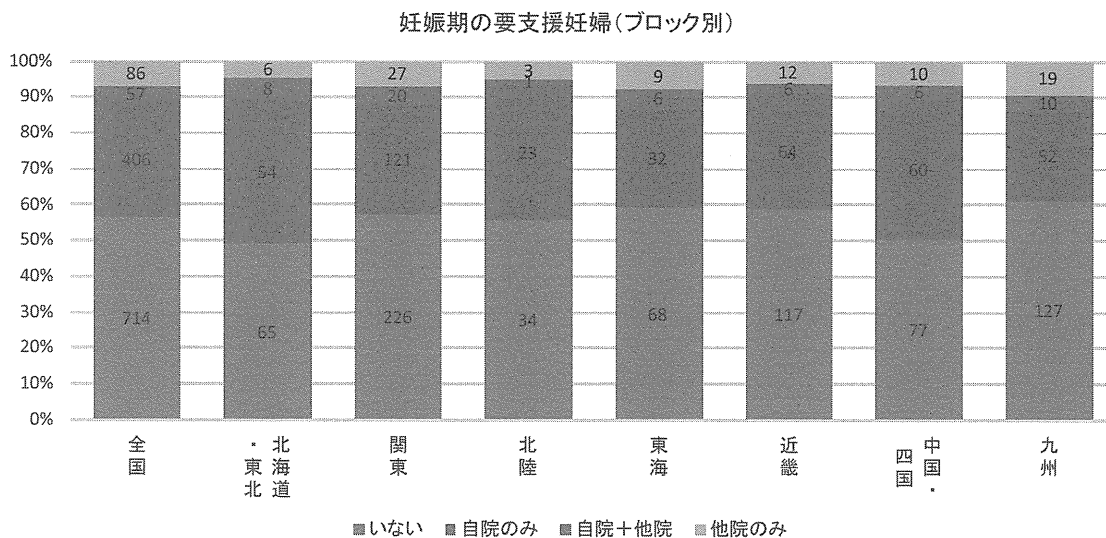


図 1-8. 妊娠期の要支援妊婦（ブロック別）【病院+診療所】

分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図1-9（都道府県別）および図1-10（ブロック別）に示す。全国1,263の医療機関のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がいない医療機関は741（58.7%）、いた医療機関は522（41.3%）であった。そのうち、自院のみで管理した医療機関は434、自院と他院で管理した医療機関は35、他院のみで管理した医療機関は53であった。

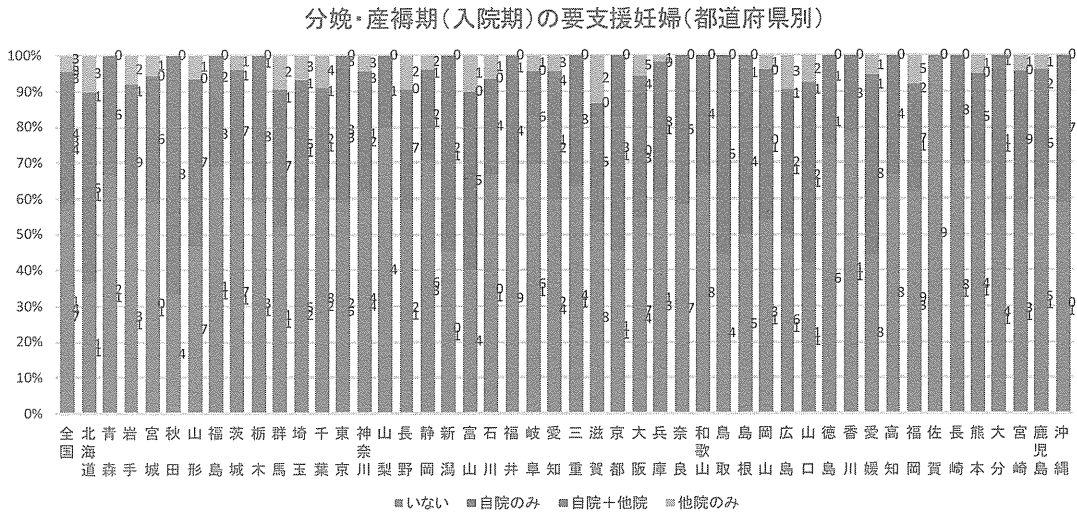


図1-9. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【病院＋診療所】

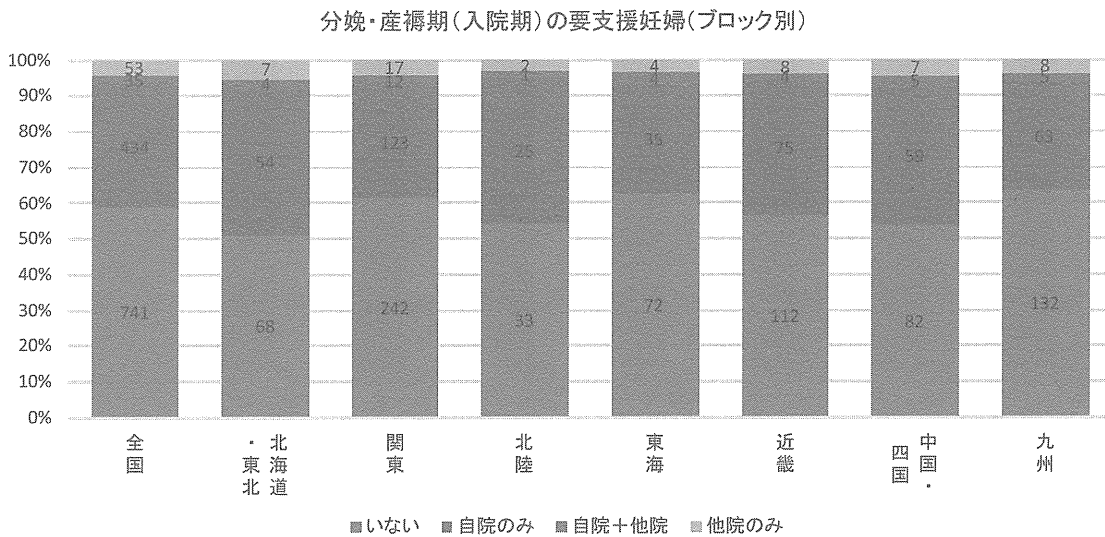


図1-10. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【病院＋診療所】

新生児期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 1-11（都道府県別）および図 1-12（ブロック別）に示す。全国 1,263 の医療機関のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がない医療機関は 800（63.3%）、いた医療機関は 463（36.7%）であった。そのうち、自院のみで管理した医療機関は 359、自院と他院で管理した医療機関は 37、他院のみで管理した医療機関は 67 であった。

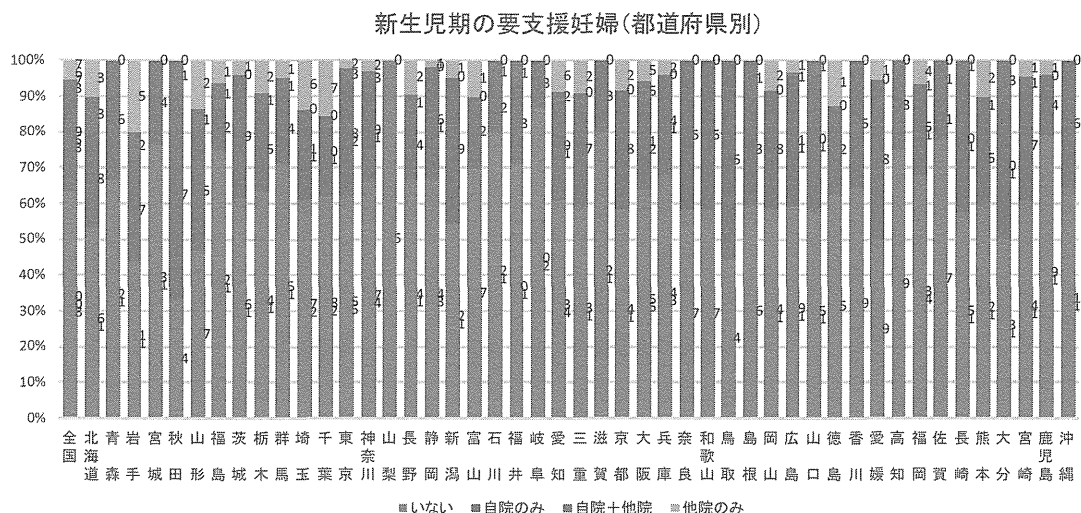


図 1-11. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【病院+診療所】

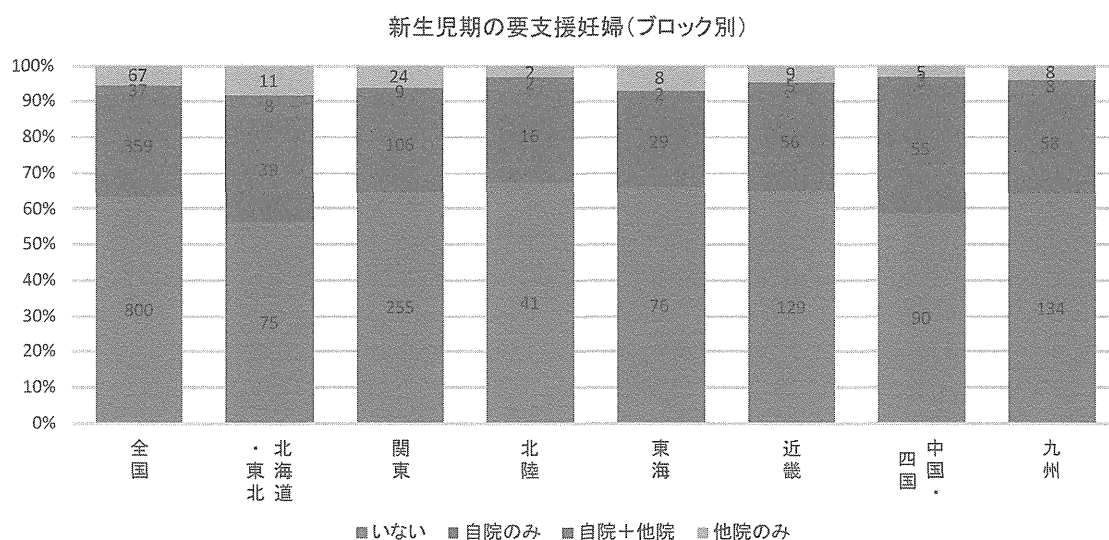


図 1-12. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【病院+診療所】

地域ネットワークへの参加と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 1-13 に示す。地域ネットワークに参加している医療機関と比較して、参加していない、または、要対協を知らない医療機関において要支援妊婦がない割合が高く、有意差として検出された（Fisher 正確検定  $P < 0.001$ ）。

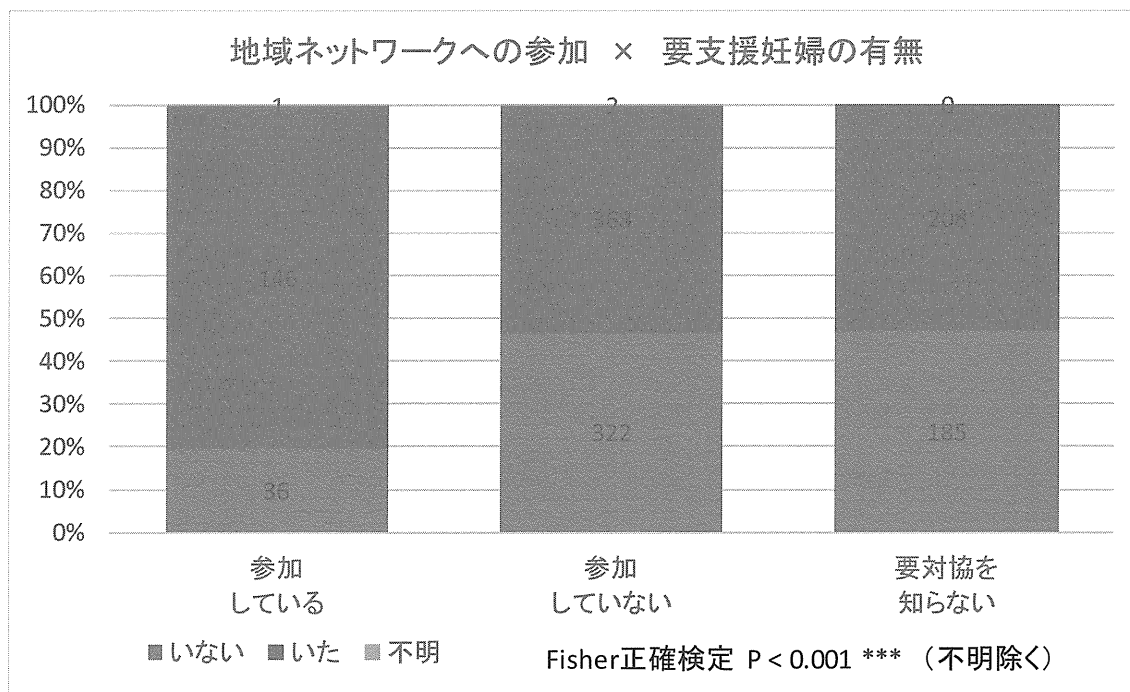


図 1-13. 地域ネットワークへの参加×要支援妊婦の有無【病院+診療所】

マニュアルの利用と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 1-14 に示す。マニュアルを利用している医療機関と比較して、利用していない、または、マニュアルを知らない医療機関において要支援妊婦がいない割合が高く、有意差として検出された (Fisher 正確検定  $P < 0.001$ )。

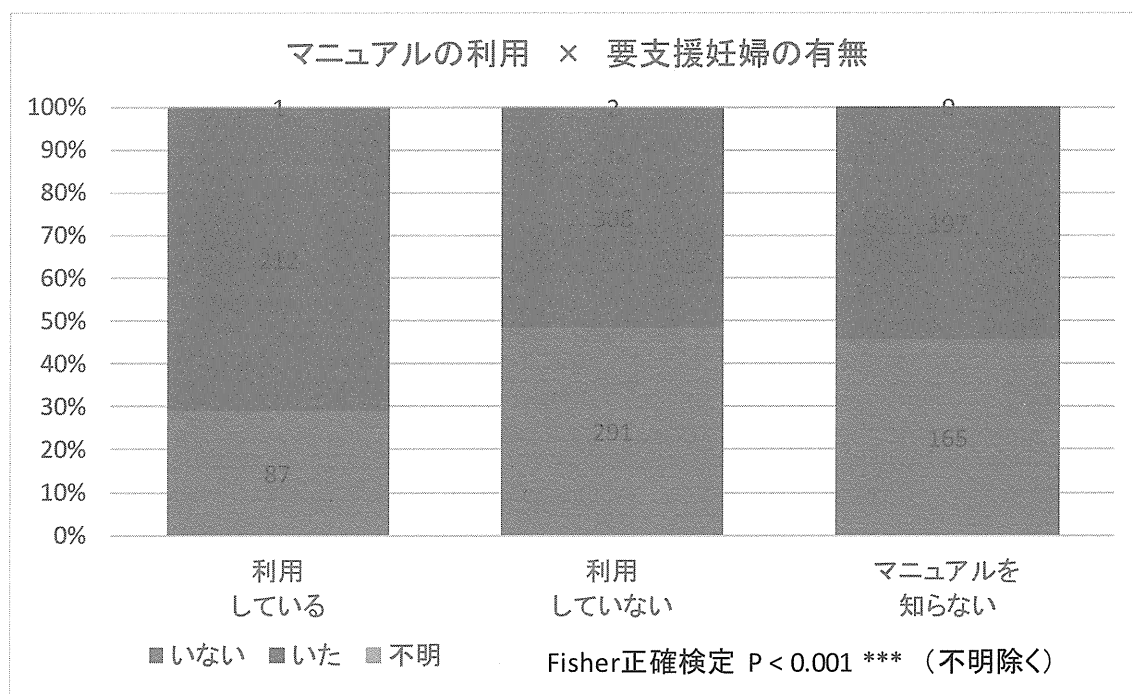


図 1-14. マニュアルの利用×要支援妊婦の有無【病院+診療所】

### 3.2. 病院に限定した結果

病院に限定した結果（N=487）を以下に示す。

地域ネットワークへの参加の有無に関する集計結果を図 2-1（都道府県別）および図 2-2（ブロック別）に示す。全国で回答のあった 487 の病院のうち、地域ネットワークへ参加している病院は 81（16.6%）であった。一方、参加していない、または、要対協を知らない病院はそれぞれ、252（51.7%）、154（31.6%）であった。

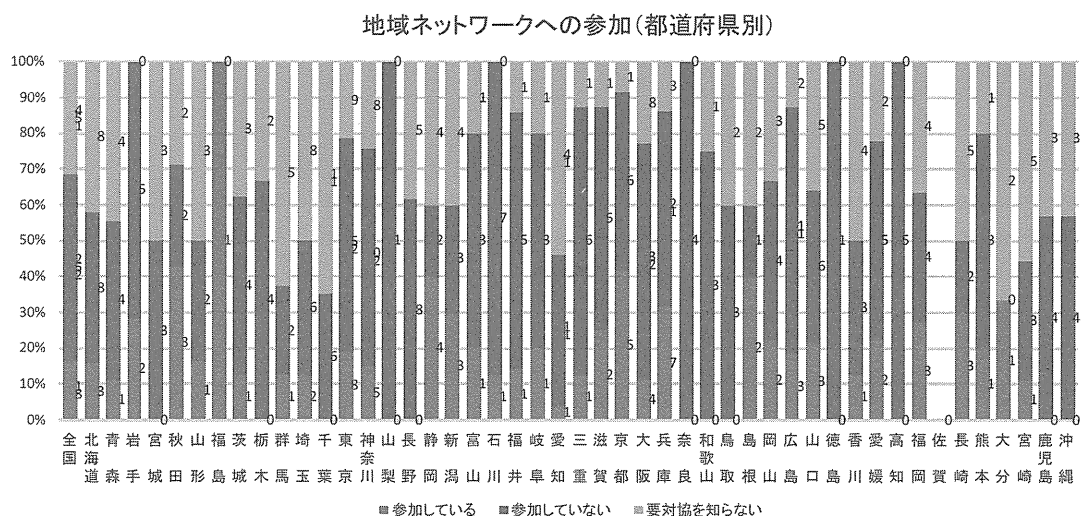


図 2-1. 地域ネットワークへの参加（都道府県別）【病院限定】

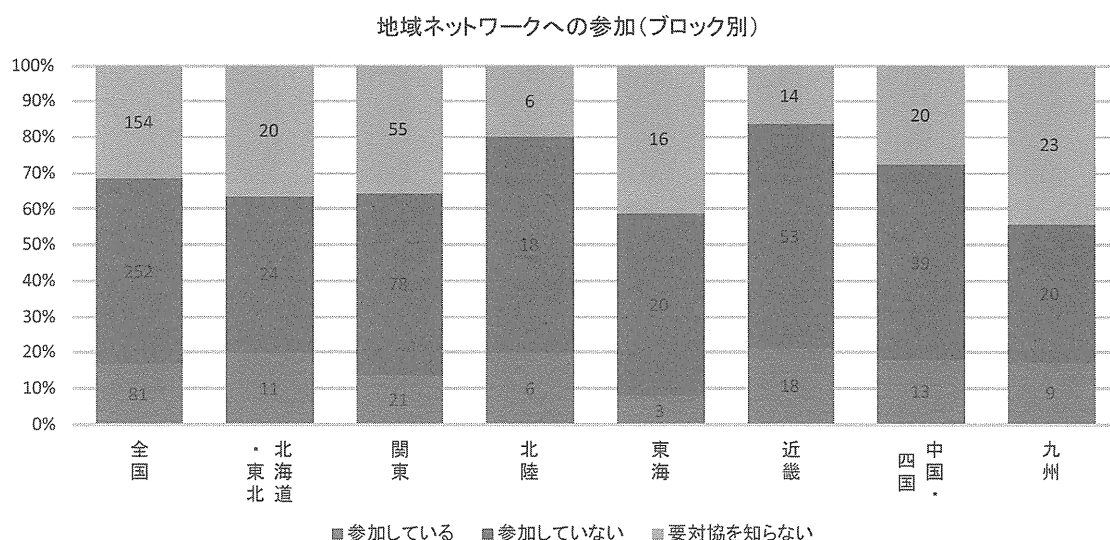


図 2-2. 地域ネットワークへの参加（ブロック別）【病院限定】

マニュアル利用の有無に関する集計結果を図 2-3（都道府県別）および図 2-4（ブロック別）に示す。全国で回答のあった 487 の病院のうち、マニュアルを利用している病院は 109（22.4%）であった。一方、利用していない、または、マニュアルを知らない病院はそれぞれ、226（46.4%）、152（31.2%）であった。

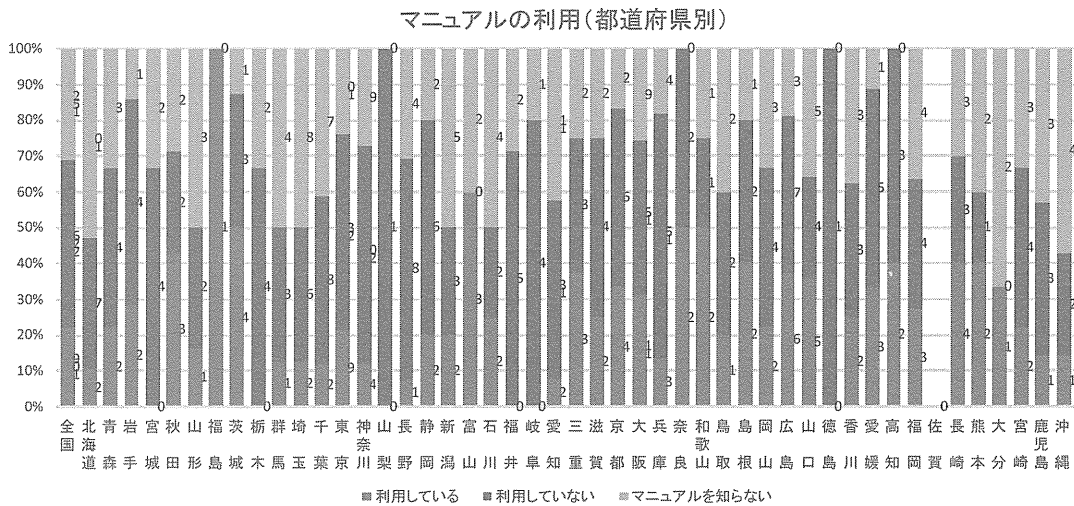


図 2-3. マニュアルの利用（都道府県別）【病院限定】

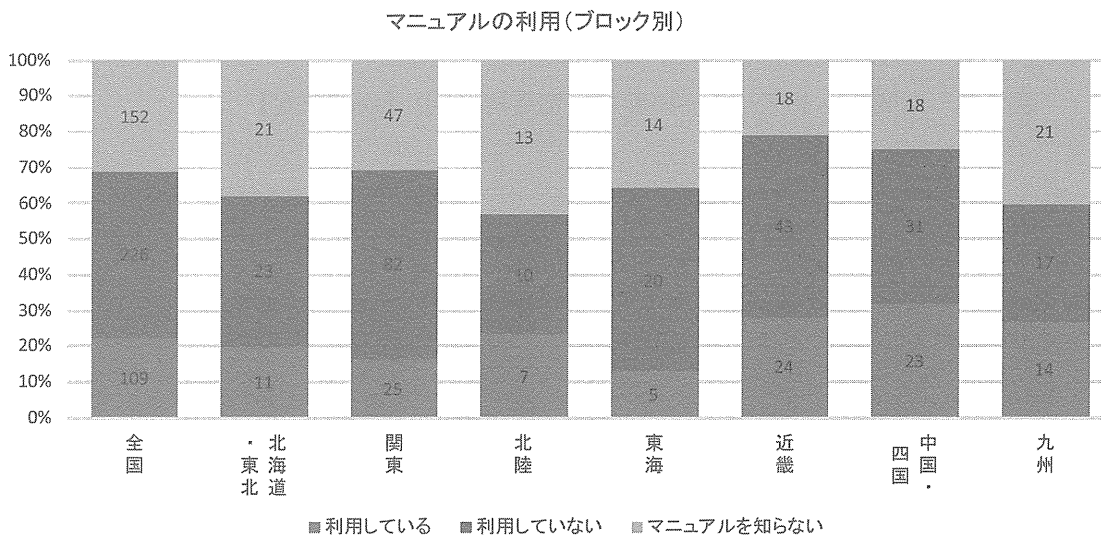


図 2-4. マニュアルの利用（ブロック別）【病院限定】



要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 2-5（都道府県別）および図 2-6（ブロック別）に示す。全国 487 の病院のうち、要支援妊婦がない病院は 114（23.4%）、いた病院は 372（76.4%）であった。1 つの医療機関は記載がなかった。

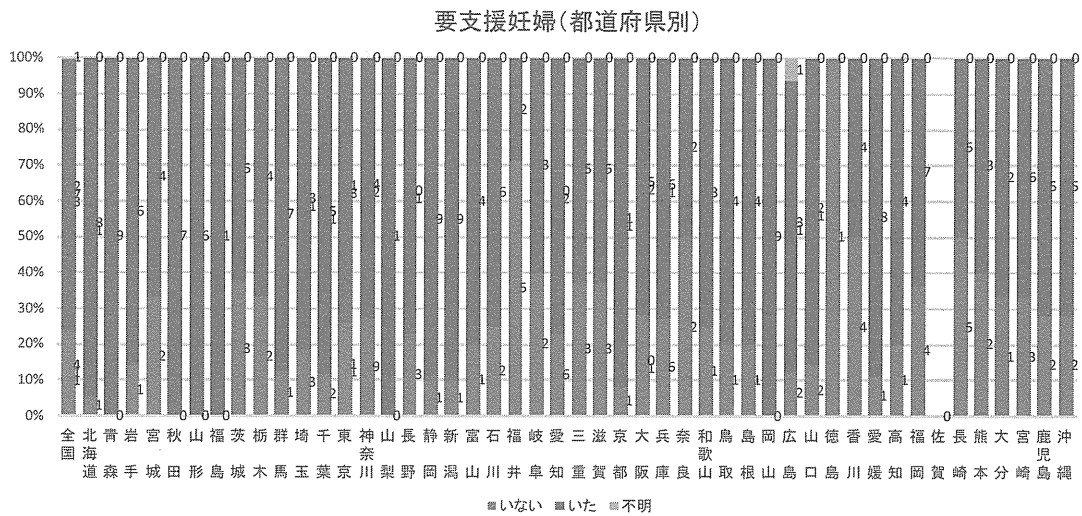


図 2-5. 要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

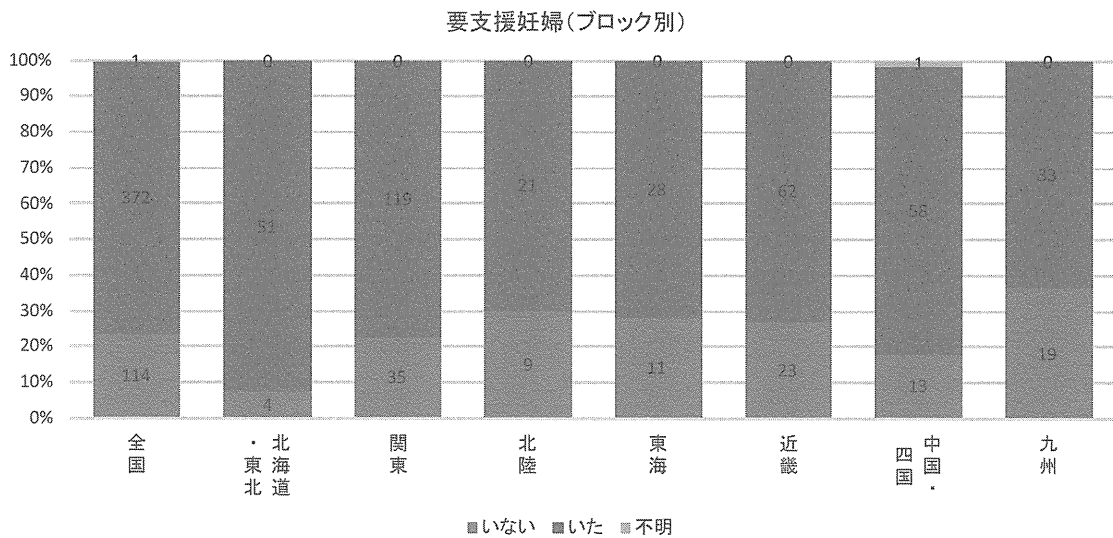


図 2-6. 要支援妊婦（ブロック別）【病院限定】

妊娠期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 2-7（都道府県別）および図 2-8（ブロック別）に示す。全国 487 の病院のうち、妊娠期の要支援妊婦がいない病院は 179 (36.8%)、いた病院は 308 (63.2%) であった。そのうち、自院のみで管理した病院は 250、自院と他院で管理した病院は 35、他院のみで管理した病院は 23 であった。

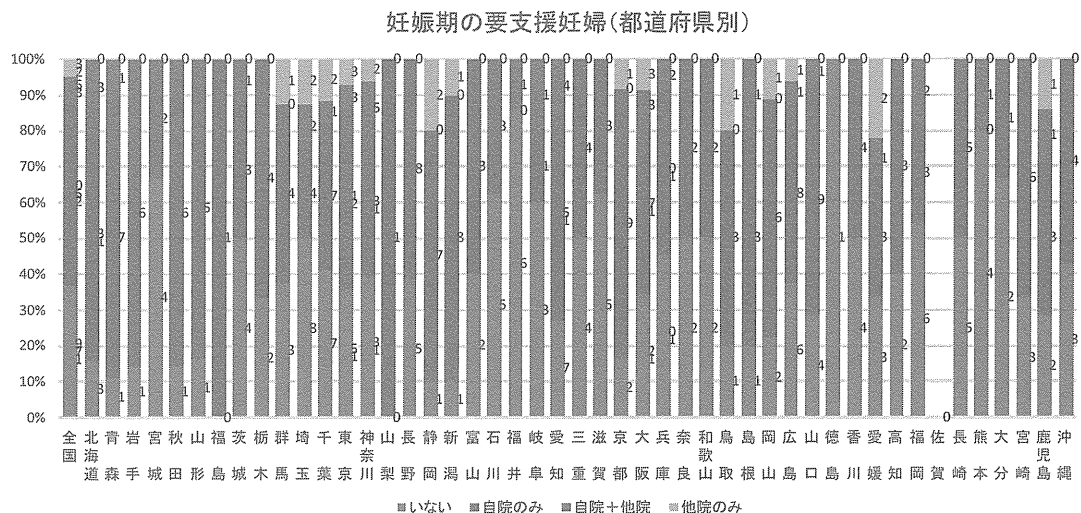


図 2-7. 妊娠期の要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

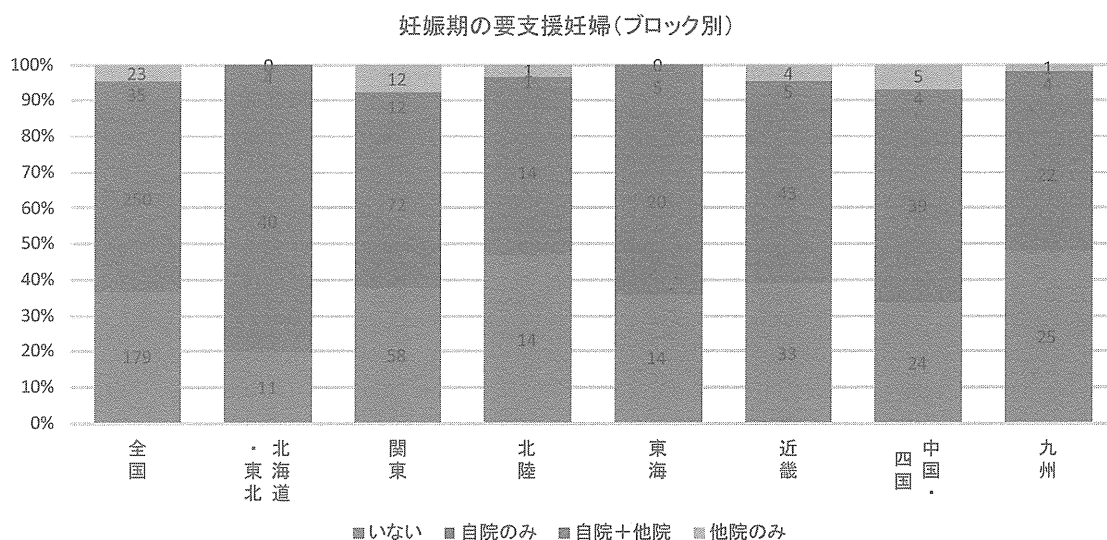


図 2-8. 妊娠期の要支援妊婦（ブロック別）【病院限定】

分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 2-9（都道府県別）および図 2-10（ブロック別）に示す。全国 487 の病院のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がいない病院は 188（38.6%）、いた病院は 299（61.4%）であった。そのうち、自院のみで管理した病院は 259、自院と他院で管理した病院は 16、他院のみで管理した病院は 24 であった。

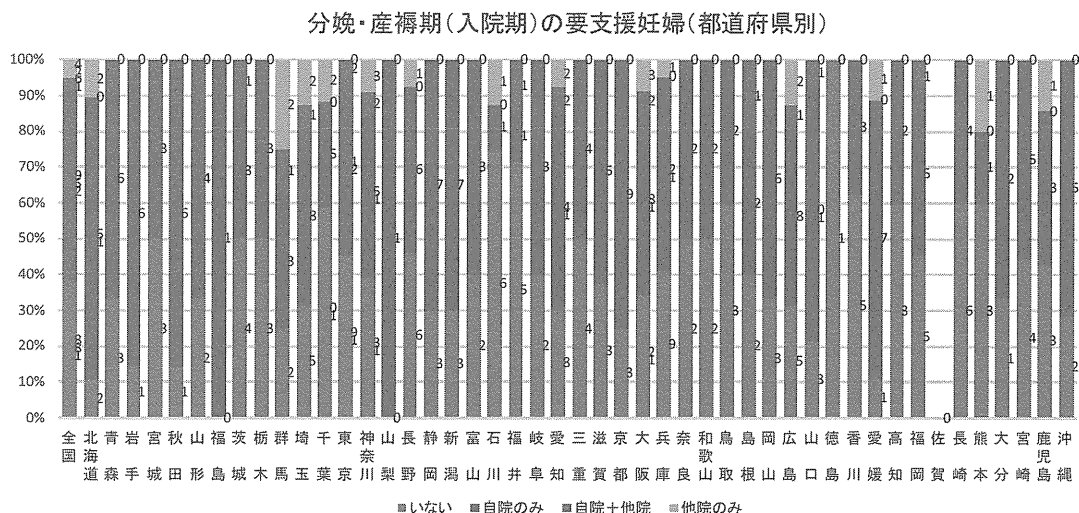


図 2-9. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

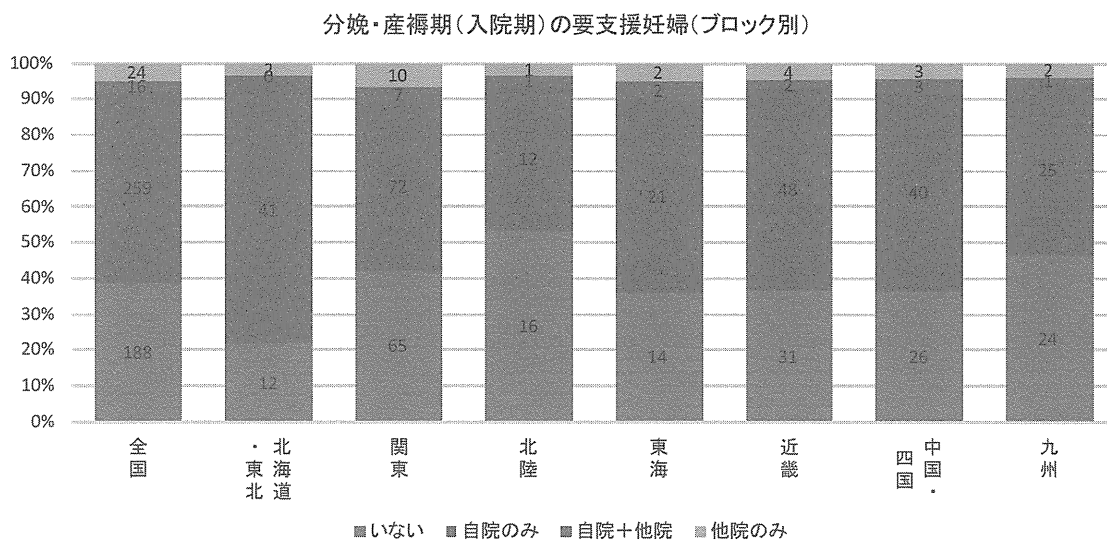


図 2-10. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

新生児期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 2-11（都道府県別）および図 2-12（ブロック別）に示す。全国 487 の病院のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がない病院は 241（49.5%）、いた病院は 246（50.5%）であった。そのうち、自院のみで管理した病院は 205、自院と他院で管理した病院は 17、他院のみで管理した病院は 24 であった。

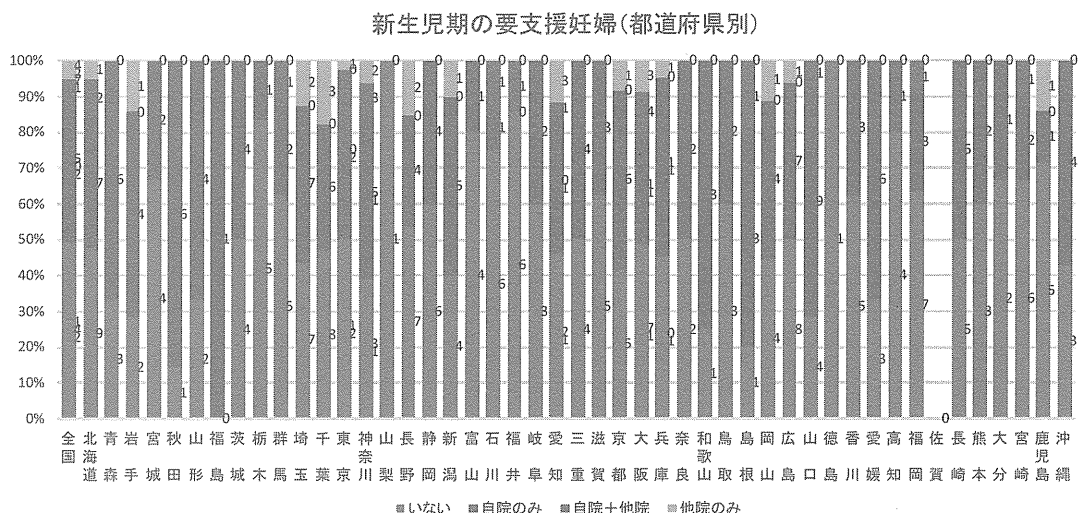


図 2-11. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

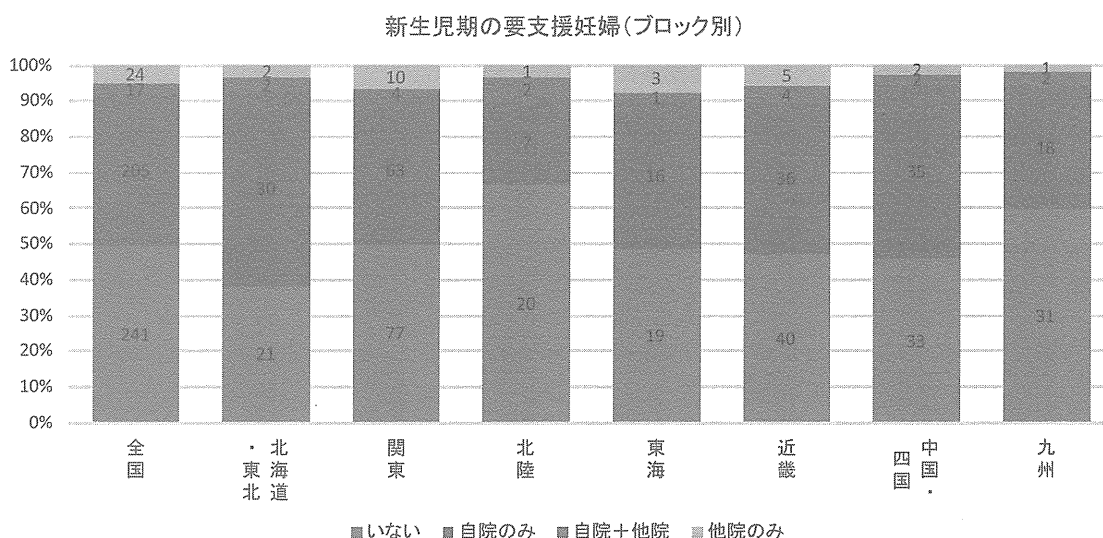


図 2-12. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【病院限定】

地域ネットワークへの参加と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 2-13 に示す。地域ネットワークに参加している医療機関と比較して、参加していない、または、要対協を知らない医療機関において要支援妊婦がない割合が高く、有意差として検出された（Fisher 正確検定  $P < 0.001$ ）。

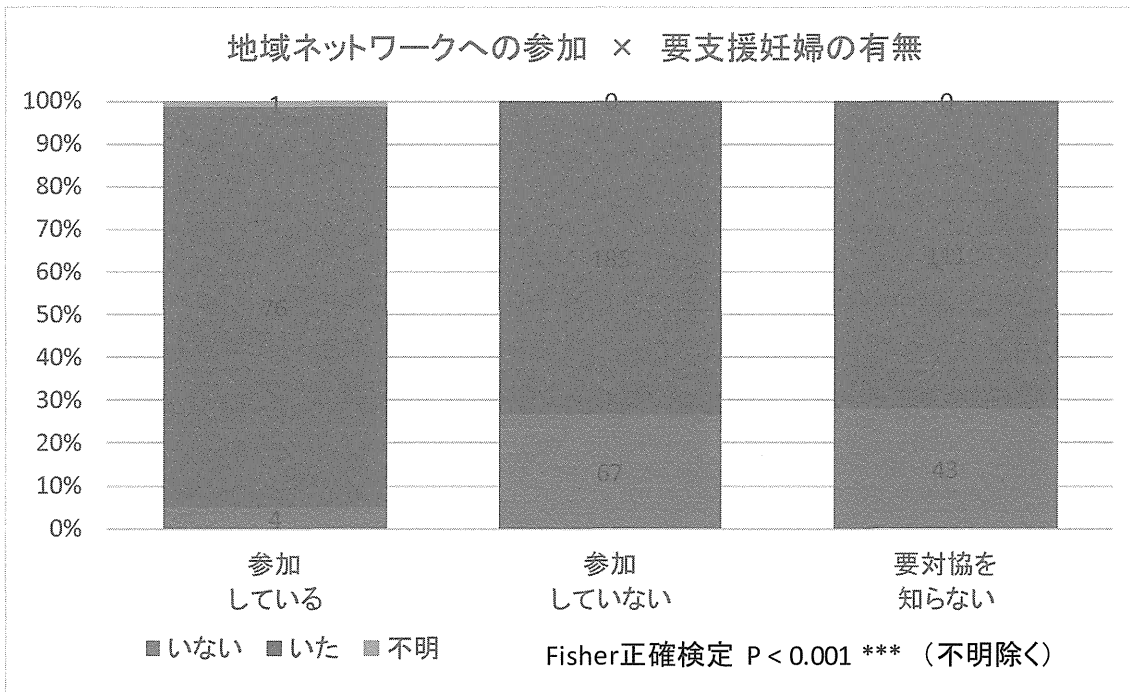


図 2-13. 地域ネットワークへの参加×要支援妊婦の有無【病院限定】

マニュアルの利用と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 2-14 に示す。マニュアルを利用している医療機関と比較して、利用していない、または、マニュアルを知らない医療機関において要支援妊婦がいない割合が高く、有意差として検出された (Fisher 正確検定 P < 0.001)。

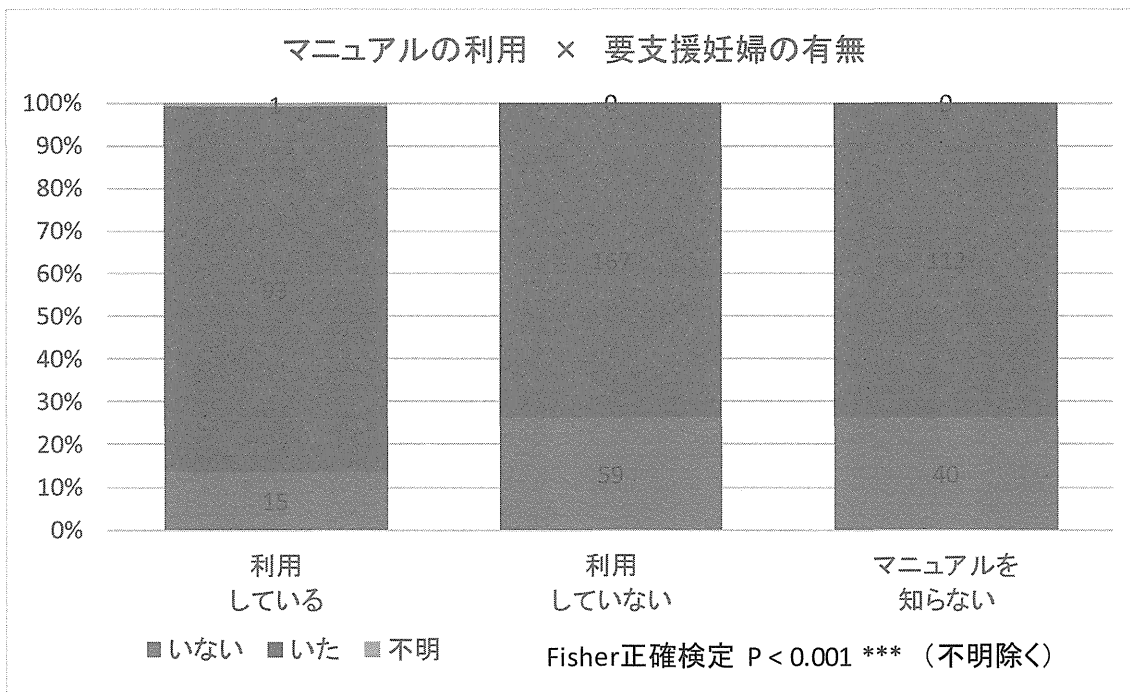


図 2-14. マニュアルの利用×要支援妊婦の有無【病院限定】

### 3.3. 診療所に限定した結果

診療所に限定した結果（N=776）を以下に示す。

地域ネットワークへの参加の有無に関する集計結果を図 3-1（都道府県別）および図 3-2（ブロック別）に示す。全国で回答のあった 776 の診療所のうち、地域ネットワークへ参加している診療所は 102（13.1%）であった。一方、参加していない、または、要対協を知らない診療所はそれぞれ、435（56.1%）、239（30.8%）であった。

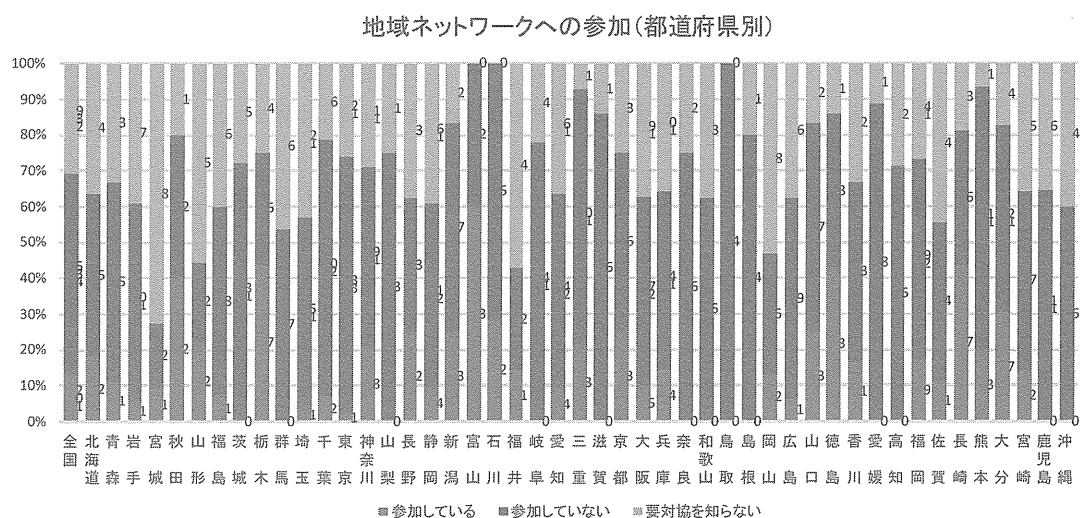


図 3-1. 地域ネットワークへの参加（都道府県別）【診療所限定】

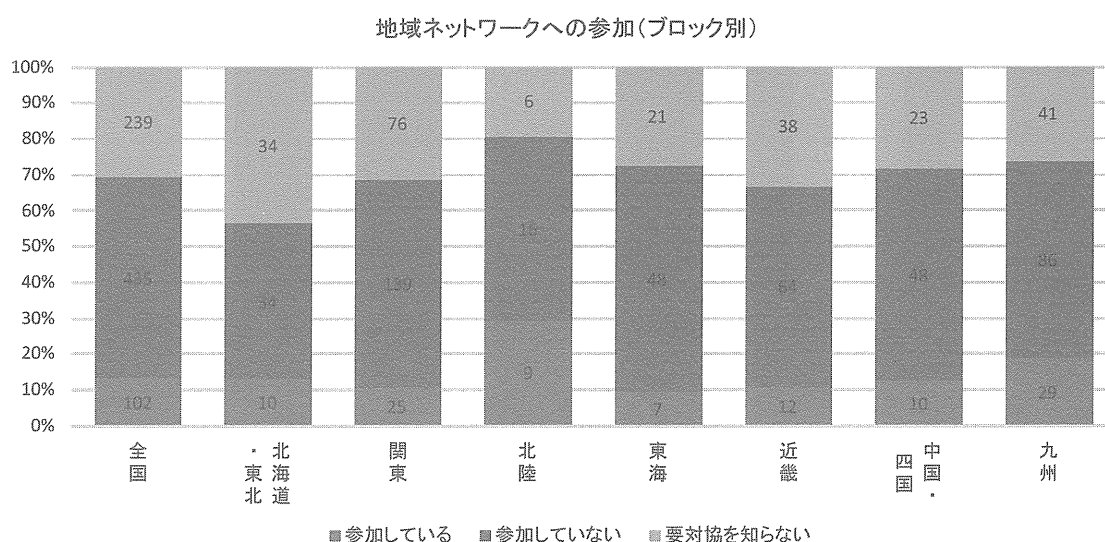


図 3-2. 地域ネットワークへの参加（ブロック別）【診療所限定】

マニュアル利用の有無に関する集計結果を図 3-3（都道府県別）および図 3-4（ブロック別）に示す。全国で回答のあった 776 の診療所のうち、マニュアルを利用している診療所は 191（24.6%）であった。一方、利用していない、または、マニュアルを知らない診療所はそれぞれ、375（48.3%）、210（27.1%）であった。

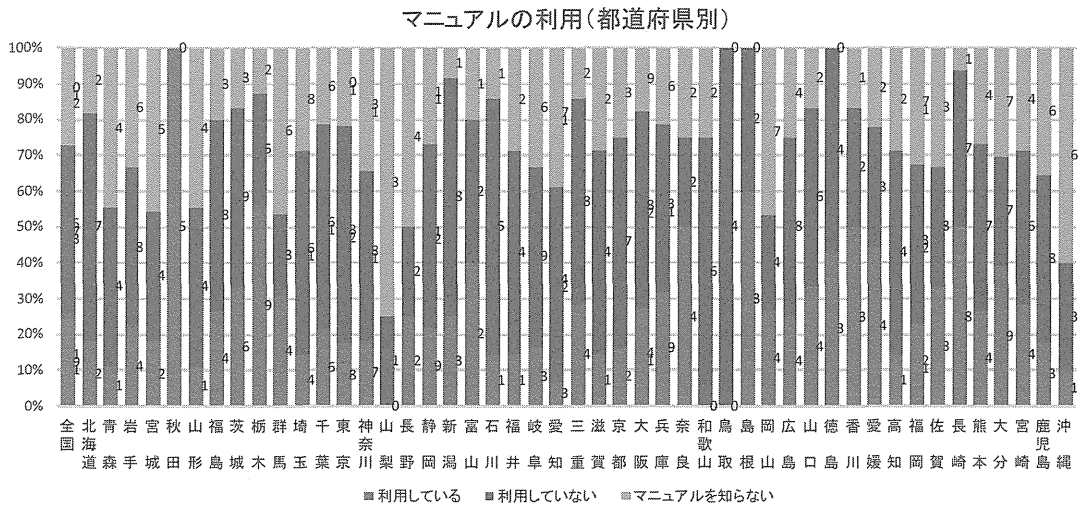


図 3-3. マニュアルの利用（都道府県別）【診療所限定】

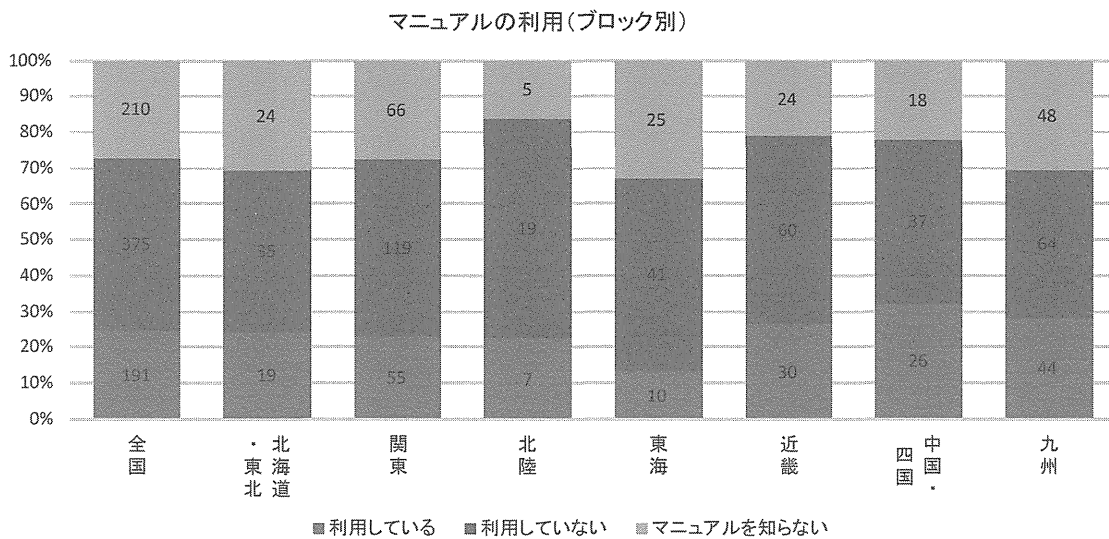


図 3-4. マニュアルの利用（ブロック別）【診療所限定】

要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 3-5（都道府県別）および図 3-6（ブロック別）に示す。全国 776 の診療所のうち、要支援妊婦がいない診療所は 429（55.3%）、いた診療所は 345（44.5%）であった。2 つの診療所は記載がなかった。

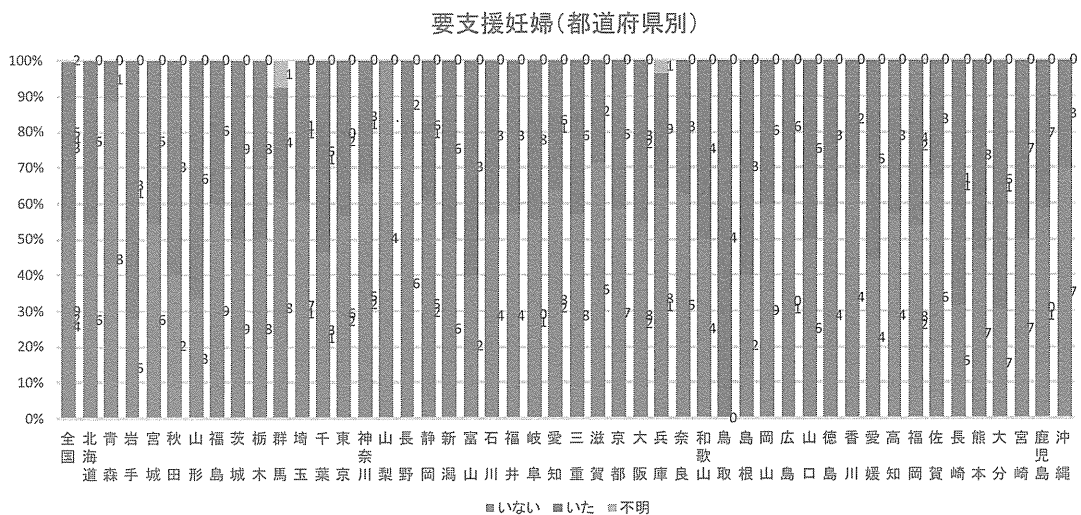


図 3-5. 要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

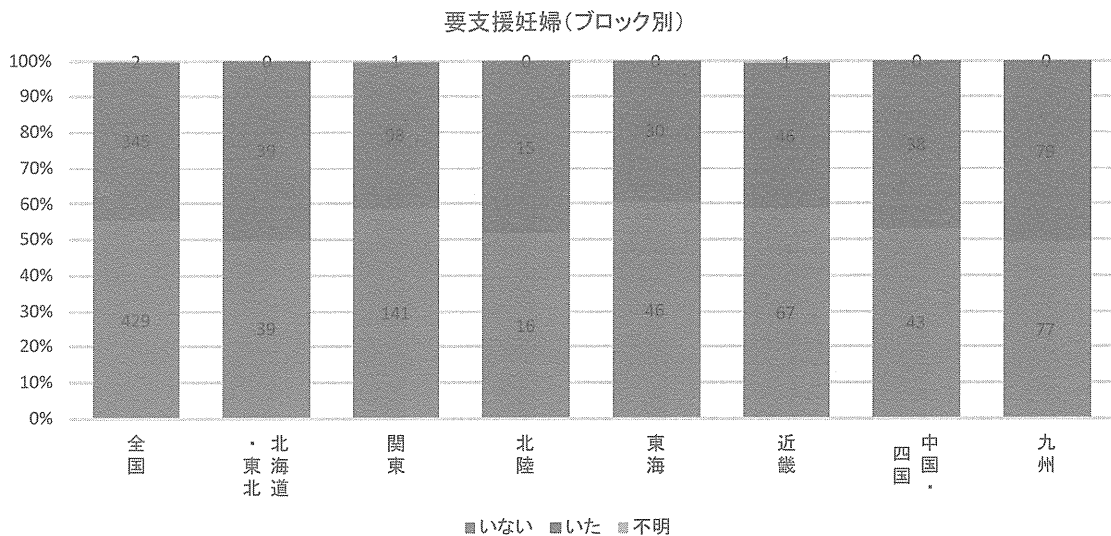


図 3-6. 要支援妊婦（ブロック別）【診療所限定】



妊娠期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 3-7（都道府県別）および図 3-8（ブロック別）に示す。全国 776 の診療所のうち、妊娠期の要支援妊婦がない診療所は 535（68.9%）、いた診療所は 241（31.1%）であった。そのうち、自院のみで管理した診療所は 156、自院と他院で管理した診療所は 22、他院のみで管理した診療所は 63 であった。

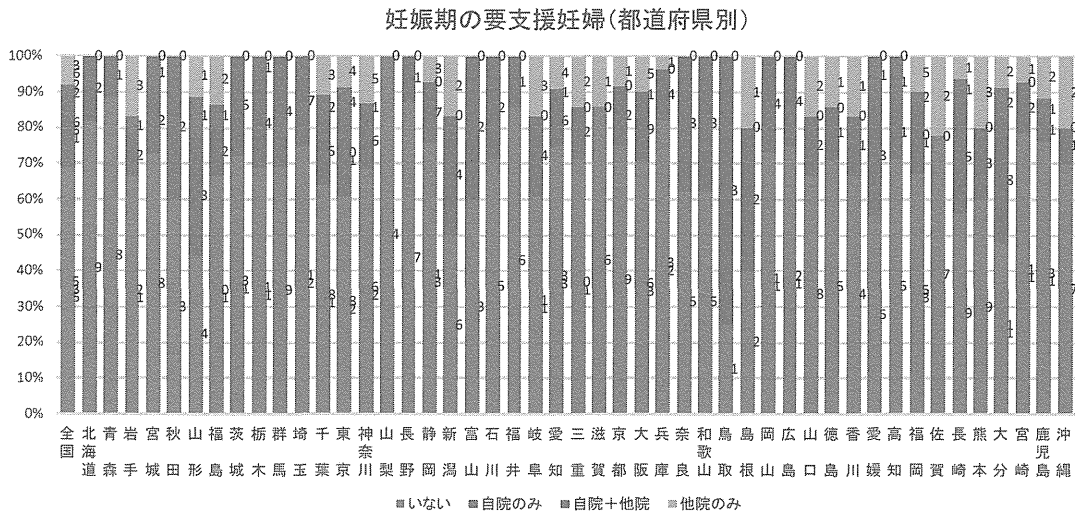


図 3-7. 妊娠期の要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

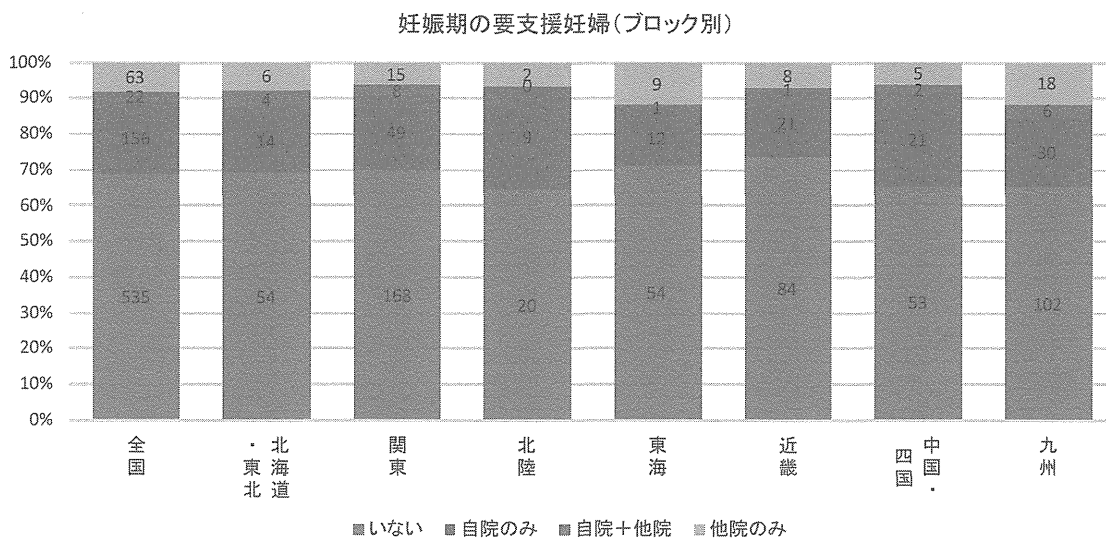


図 3-8. 妊娠期の要支援妊婦（ブロック別）【診療所限定】

分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 3-9（都道府県別）および図 3-10（ブロック別）に示す。全国 776 の診療所のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がない診療所は 553（71.3%）、いた診療所は 223（28.7%）であった。そのうち、自院のみで管理した診療所は 175、自院と他院で管理した診療所は 19、他院のみで管理した診療所は 29 であった。

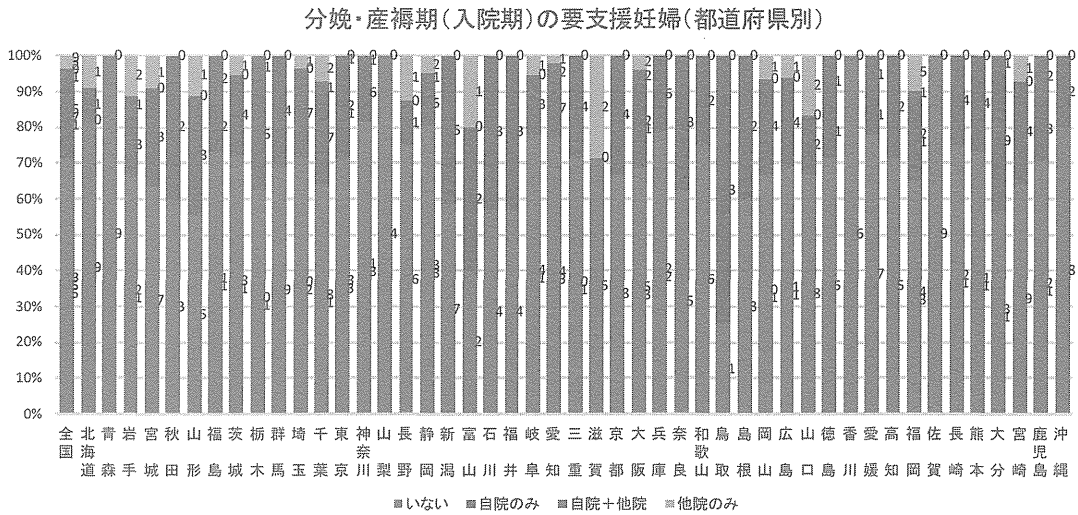


図 3-9. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

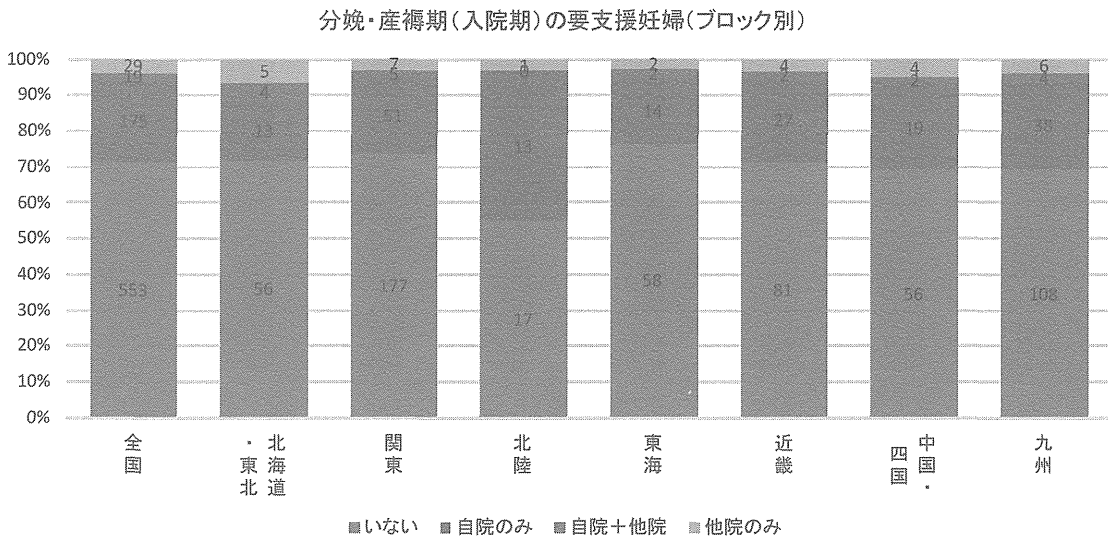


図 3-10. 分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

新生児期の要支援妊婦の有無に関する集計結果を図 3-11（都道府県別）および図 3-12（ブロック別）に示す。全国 776 の診療所のうち、分娩・産褥期（入院期）の要支援妊婦がいない診療所は 559（72.0%）、いた診療所は 217（28.0%）であった。そのうち、自院のみで管理した診療所は 154、自院と他院で管理した診療所は 20、他院のみで管理した診療所は 43 であった。

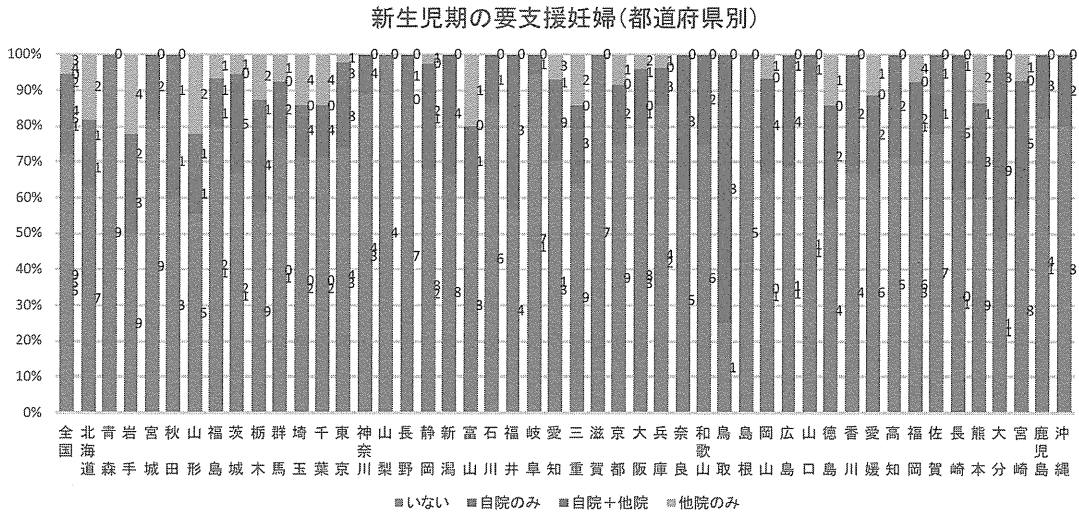


図 3-11. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

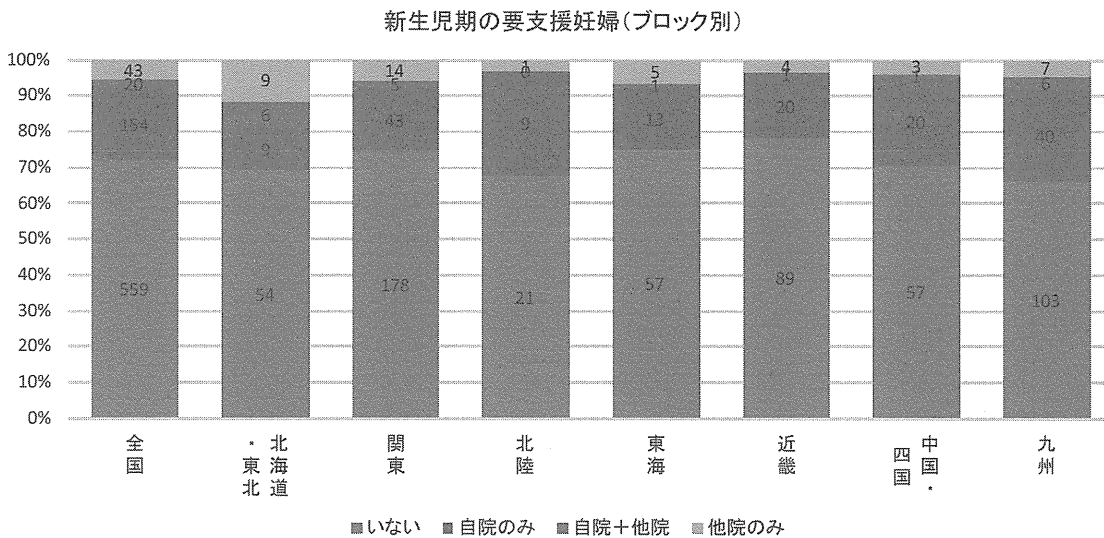


図 3-12. 新生児期の要支援妊婦（都道府県別）【診療所限定】

地域ネットワークへの参加と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 3-13 に示す。地域ネットワークに参加している診療所と比較して、参加していない、または、要対協を知らない診療所において要支援妊婦がいない割合が高く、有意差として検出された（Fisher 正確検定  $P < 0.001$ ）。

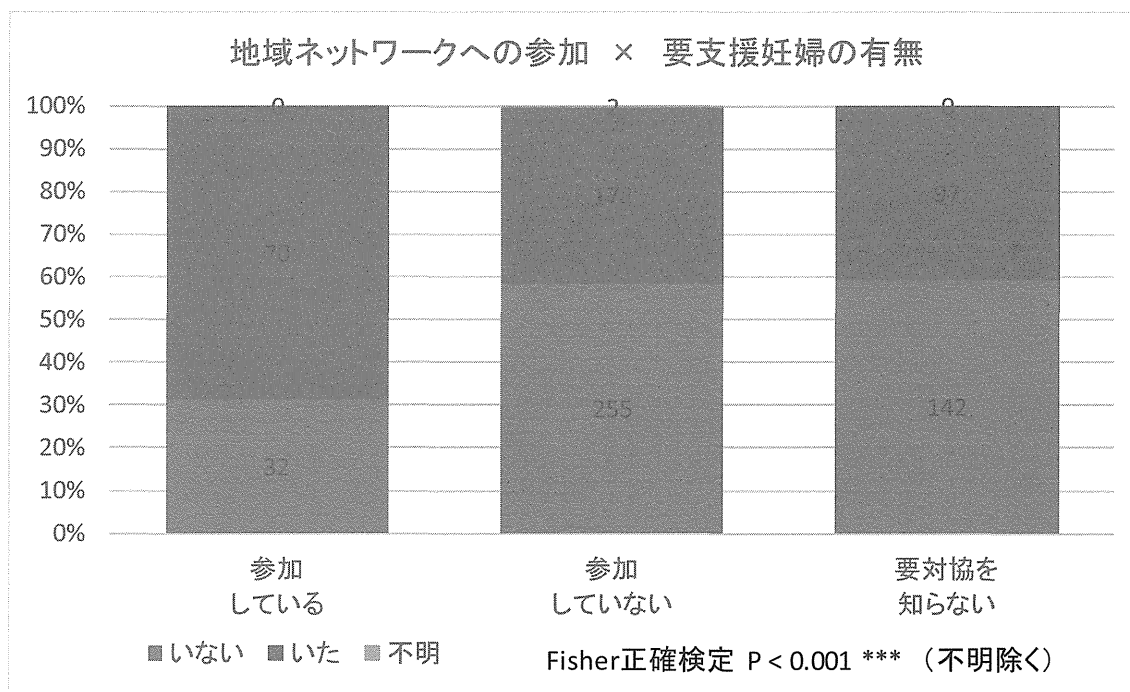


図 3-13. 地域ネットワークへの参加×要支援妊婦の有無【診療所限定】

マニュアルの利用と要支援妊婦の有無に関するクロス集計結果を図 3-14 に示す。マニュアルを利用している診療所と比較して、利用していない、または、マニュアルを知らない診療所において要支援妊婦がいない割合が高く、有意差として検出された (Fisher 正確検定  $P < 0.001$ )。

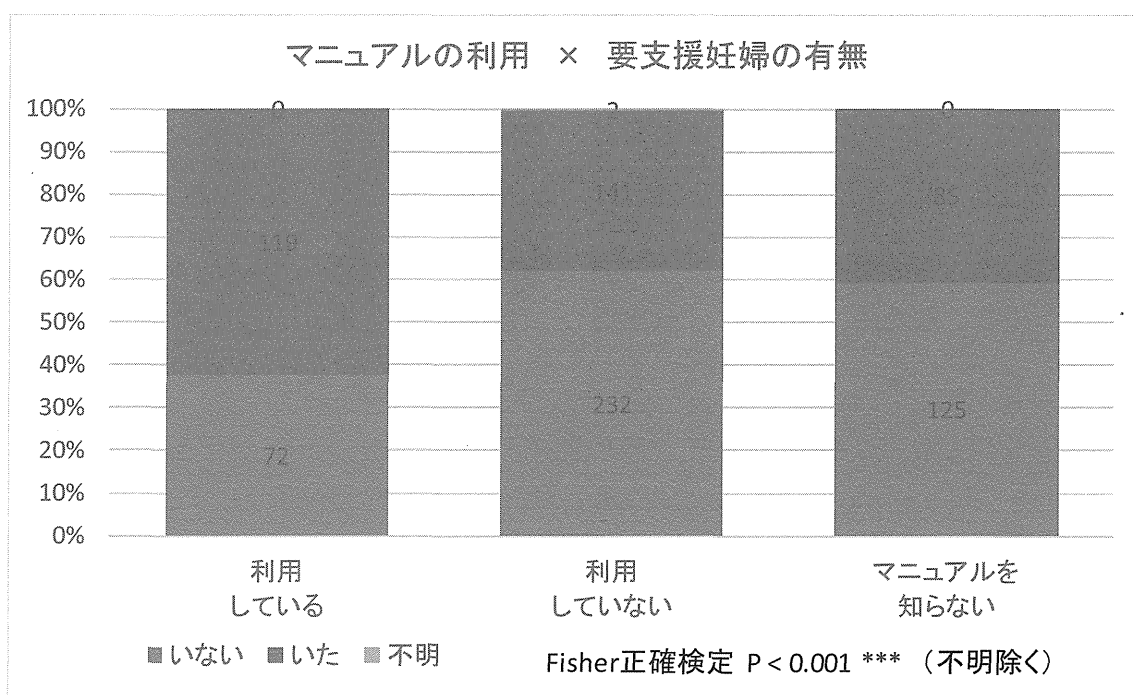


図 3-14. マニュアルの利用×要支援妊婦の有無【診療所限定】